

適正な港湾運送料金の支払いで 安心・安全な港湾労働者の 命と暮らしを!

現在、日本の港湾政策は、国際戦略港湾構想のもとで「集荷」「創貨」「競争力強化」の三本柱で推し進められている。この構想は、港湾運送事業が持続可能な事業として位置付けられているのではなく、限りなくコスト削減する事業として位置付けられている。また一方では、バルク戦略港湾で、職域が奪われる寸前の状態となっている。

この様に安倍政権が進める港湾や港湾労働政策は、その根底にある海運各社や大手荷主、メーカーの利便性にのみ立脚したものである。港湾運送事業は、物流経費削減の圧力によって、厳しい事業展開を余儀なくされ港湾労働者の雇用と労働秩序は、極めて危険な状況に追いやられている。

更に、安倍政権が進める、労働法制の改悪、戦争法の具体化、沖縄県辺野古への基地建設は、私たち港湾で働く者の労働条件悪化に拍車をかけている。

今、平和と民主主義を守り、安心・安全な暮らしを守ることが、私たち労働者、労働組合に求められている。

港湾労働者の労働環境整備には、港湾運送料金の適正な料金とその収受でしかない。



私たちの基本的な課題

- ▽認可料金制度の確立。
- ▽国際戦略港湾（コンテナ・バルクともに）政策における港運事業・港湾労働の位置づけを明確にし、港湾建設・運営と持続可能な港運事業、雇用安定の視点を貫く政策転換を展望していく。
- ▽非指定港問題は、国際的な問題としての視点も念頭に入れて取り組む。
- ▽税関行政の規制緩和（AEO等）、コンテナラウンドユース、内陸倉庫問題は、労使共通の課題として取り組みを強化する。
- ▽港湾労働法の全港・全職種適用。
- ▽常用労働者による港湾労働体制の確立。
- ▽検査事業の指定事業体対策と検査職種の雇用安定の確立。
- ▽石綿被害対策に関する四者協議の促進と具体的対策の探求。
- ▽港湾に於ける、ターミナル作業の自動化反対。

全国港湾 港運同盟

(発行所)
全国港湾労働組合連合会
〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2
目黒郵便局1F
電話：03-3733-2561
FAX：03-3733-2627
発行人：玉田 雅也
定価：30円（組合費を含む）

(毎月1回15日発行・平成7年8月18日
第三種郵便物認可)
2016秋年末闘争 号外(2)